

平成 2 1 年 3 月 1 7 日

於：都市センターホテル

第 9 7 回 理 事 会

第 6 7 回 評 議 員 会

第 1 号 議 案 平 成 2 1 年 度 事 業 計 画

第 2 号 議 案 平 成 2 1 年 度 収 支 予 算

財団法人 専修学校教育振興会

目 次

[第 1 号議案] 平成 2 1 年度事業計画	1
事業計画立案の趣旨	1
Ⅰ 会議の開催	2
Ⅱ 教員研修・研究事業	2
Ⅲ 認定、技術認定証の交付、表彰	4
Ⅳ 出版事業	4
Ⅴ 保険事業	5
Ⅵ 検定事業	6
Ⅶ その他	9
[第 2 号議案] 平成 2 1 年度収支予算	10

【第 1 号議案】 平成 21 年度事業計画

事業計画立案の趣旨

昭和 51 年度の制度発足から 34 年目を迎えた専修学校は、様々な制度改革が進められ、職業教育機関としての社会的地位の向上が図られてきた。

平成 18 年度に改正された教育基本法には、教育目標の一つとして「職業教育の重要性」が謳われ、教育振興基本計画には、「専修学校等について、社会の変化に即応した実践的な職業教育及び専門的な技術教育を行う機能が発揮されるための取組を促す。」等が明記された。

このような中で文部科学省は平成 19 年 11 月に「専修学校の振興に関する検討会議」を設置し、平成 20 年 11 月には「社会環境の変化を踏まえた専修学校の今後の在り方について（報告）」をまとめた。

その報告を受けた文部科学省は、中央教育審議会に対して「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」を諮問。中央教育審議会は、平成 21 年 1 月に「キャリア教育・職業教育特別部会」を設置し、現在、その審議を行っているところである。

このようにキャリア教育・職業教育の重要性が広く社会に問われてはいるものの、現在の専修学校を取り巻く環境は、少子化社会における大学全入時代の到来等により、厳しい状況下に置かれている。このような状況に対応するためにも、本財団では平成 21 年度も全国専修学校各種学校総連合会との協力の下、当財団の目的である専修学校及び各種学校の教育の発展に寄与するために、研修・研究事業、検定事業をはじめとする公益事業を広く積極的に展開していく。

一方、平成 20 年 12 月には公益法人改革関係 3 法が施行され、現行の公益法人は平成 25 年 11 月末日までに新しい制度上の法人へ移行することが定められている。このことは、公益法人である本財団にとって大きな転機となるもので、平成 21 年度からはこの準備を本格的に開始する必要がある。

以上のことから、平成 21 年度の実業計画を次のとおり立案する。

主要事業計画案の概要（詳細は各項目を参照）

(1) 教員研修・研究事業

- ① 学生生徒のキャリア形成支援、学校評価等の推進、留学生受入れ体制の充実等を目的とする研修会を実施する。
- ② キャリア・サポートのための学生向け教材の研究・開発を行う。

(2) 出版事業

「全国専修学校総覧」、「専修教育」等の発行を行う。

(3) 保険事業

「疾病補償型学生新保障制度」の普及を図るとともに、他の各種保険制度についても、内容の充実と加入促進を行う。

(4) 検定事業

「文部科学省後援（予定）情報検定（J 検）」、及び「文部科学省後援（予定）ビジネス能力検定（B 検）」の内容充実と受験促進を行う。

I. 会議の開催

1. 理事会・評議員会

- ① 平成20年度事業報告・収支決算報告を予定議題とする理事会・評議員会を、開催基準日の6月26日（金）に開催する。
- ② 平成22年度事業計画案・予算案を予定議題とする理事会・評議員会を、平成22年3月に開催する。
- ③ その他、平成21年度事業の中間報告等を予定議題とする理事会を開催する。

2. 常務理事会・正副理事長会議

必要に応じ、開催する。特に、公益法人改革への対応を検討する。

3. 委員会

(1) 専修学校教員研修事業等委員会（研修中央委員会）

教員研修・研究事業を円滑かつ効果的に実施するための計画を立案、実施する。

立案にあたっては、文部科学省専修学校教員研修事業費等補助金の収入を踏まえ、事業の円滑かつ効果的な実施に配慮する。

(2) CSM研修運営委員会

「キャリア・サポート・マインド養成講座（CSM講座）」及びキャリア・サポーター対象「第3回研究啓発・交流会」の実施計画の立案・運営、都道府県協会等によるCSM講座実施計画の審査・承認を行い、CSM講座修了者に対する「キャリア・サポーター認定」の審査等を行う。また、平成21年度は、新たにCSM研修運営委員会のもとにワーキンググループを置き、「キャリア・サポートのための学生向け教材等の研究・開発（専修学校教育内容等改善研究協力校事業）」を行う。あわせて、22年度発行予定の教材等の広報活動を行う。

(3) 保険・共済事業運営委員会

教職員及び学生・生徒のための保険事業を円滑に運営し推進するための委員会を開催し、保険事業の内容充実、各都道府県支部との連携強化、加入促進等の具体的施策の検討を行う。

II. 教員研修・研究事業

専修学校教員研修事業等委員会の計画に基づき、以下の事業を実施する。

1. 校長・教頭研修（国庫補助事業）

専修学校の校長、教頭及びこれに類する者を対象とし、今後の専修学校が直面する諸問題について以下の研修を行う。

(1) 管理者研修会

20年度に聴取したアンケート結果等をもとに、各学校の要望に合致する内容の研修会を立案し、大阪にて実施する。

(2) 学校評価等研修会

学校評価等への積極的な取り組みを推進するための研修会を、東京・大阪にて実施する。

2. 指導教員研修（国庫補助事業）

各都道府県支部研修委員会の関係者や新任教員研修の講師等を対象とし、新任教員研修の効果的かつ円滑な実施のための指導者研修を行う。

研修内容は、新任教員研修の新カリキュラムの教授法等を予定。

3. 新任教員研修（国庫補助事業）

(1) 新任教員研修

新カリキュラムに基づき、新任教員等に対し、専修学校教員として必要な基礎的知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う人材を育成することを目的として実施する。実施にあたっては、各都道府県支部の協力を得る。

(2) 事務担当者会議

各都道府県支部における新任教員研修の円滑な運営を目的として、次の通り実施する。

○開催日 平成21年4月23日（木）

○会場 東京・アルカディア市ヶ谷

4. 分野別教員研修（国庫補助事業）

各分野の教員に対し、より専門的な知識を身につけさせ、専修学校教育の向上に資することを目的として実施する。

事業実施にあたっては、全専各連傘下の専門部会の協力を得る。

予定される研修分野は、ビジネス教育、経理、服飾（ファッション・ビジネス等）、語学ビジネス、美術デザインの5分野。

5. 国内派遣研修事業（国庫補助事業）

専修学校の教員を国内の教育機関又は研究機関等へ派遣し、専修学校教育に関し必要な知識や技術を研修させ、その資質の向上を図ることを目的とした事業を実施する。なお、採択に当たっての審査は研修中央委員会が行い、成果は「研究紀要」としてまとめる。

6. 研究奨励事業（国庫補助事業）

専修学校教員の研究活動を推進・奨励し、広く専修学校教育の質的向上、内容充実に資することを目的とした事業を実施する。採択に当たっての審査は研修中央委員会が行い、成果は「研究紀要」としてまとめる。

7. 専修学校教育内容等改善研究協力校事業（国庫補助事業）

C S M研修運営委員会のもとに「キャリア・サポート教材開発研究委員会（仮称）」を組織し、専修学校等におけるキャリア・サポートのための学生向け教材及び教職員向けマニュアルを開発する。教材等は、学生が自らのキャリア（仕事や人生や生き方）について主体的に考えられるように、自己分析・自己理解の促進等を主眼とした内容とし、キャリア・サポーター在籍校等の協力を得て学校現場の意見を聴取しながら、執筆・編集を行う。

8. 専修学校教員研究協議会事業（国庫補助事業）

今後の専修学校の資質向上を目的として、専修学校が直面する問題に関する研究及び協議を行う。事業は、専門学校における適正な留学生受け入れを目的とした「専門学校留学生担当者研修」の開催（東京・大阪の2会場）。

9. 専修学校情報処理教育担当教員研修事業（国庫補助事業）

情報処理教育を行う学校の教員に対し、より専門的な知識を身につけさせ、今後の専修学校における情報処理教育の向上に資することを目的とする研修を実施する。

10. キャリア・サポート・マインド関連研修事業

C S M研修運営委員会の立案、運営のもと、以下の事業を行う。

(1) キャリア・サポート・マインド養成講座（C S M講座）

学生生徒のキャリア形成を側面から支援するキャリア・サポーターの養成を目的としたC S M講座を全国2会場（東京・大阪）で開催する。

また、都道府県協会・学校法人等によるC S M講座の実施計画を審査・承認し、講座修了者に対する「キャリア・サポーター認定」の審査を行う。

(2) キャリア・サポーター対象「第3回研究啓発・交流会」

キャリア・サポーター認定者を対象に、事例研究や意見交換を目的とした研修・交流会を東京で開催する。平成21年度に開発予定の「キャリア・サポートのための学生向け教材」についても経過報告を行う。

III. 認定、技術認定証の交付、表彰

1. 教員認定・准教員認定

新任教員研修及び准教員研修の修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付する。

2. キャリア・サポーター認定

専教振並びに都道府県協会・学校法人等が実施するC S M講座受講修了者のうち、認定資格を満たす者について、キャリア・サポーター認定を行い、認定証を交付する。

3. 技術認定証の交付

全国語学ビジネス観光教育協会の主管する「観光英語検定試験」の合格者に対して技術認定証を交付する。

4. 教職員及び学生・生徒表彰

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学生・生徒に対して表彰状を授与する。

なお、研修受講者の継続的な減少の中、交付料収入維持のため、平成7年から同額であった表彰状交付料を次のとおり改定する。

教職員表彰 2,500円（現 2,000円）、学生生徒表彰 1,500円（現 1,000円）。

IV. 出版事業

1. 全国専修学校総覧

例年どおり、全国の専修学校全てを網羅した進路指導資料として、平成22年版を平成21年9月に刊行し、全国の高等学校や関係方面に無償配布する。

2. 専修教育

専修学校教育に資する制度的あるいは教育的な研修会の講演内容、及び情報等を取りまとめ、平成22年3月に刊行し、専修学校等に無償配布する。

3. 専修学校 その教育制度と現状

専修学校に関する最新データや制度を解説し、都道府県支部及び各専修学校等で入学説明会資料等として活用することのできる「専修学校 その教育制度と現状」パンフレットの平成22年度版を平成22年3月に発行し、専修学校、関係各方面に配布する。

V. 保険事業

保険・共済事業運営委員会のもと、各種保険事業の内容充実を図り、全国の専修学校等へのパンフレット送付、都道府県支部の協力を得た加入促進等の活動を積極的に行う。

学生生徒災害傷害保険等は、東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社に、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社損害保険ジャパンの3社による共同保険制度。取扱代理店は株式会社第一成和事務所。

疾病補償型学生新保障制度の引受保険会社は、エース損害保険株式会社と日新火災海上保険株式会社。認定事務局は株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ。

1. 学生生徒災害傷害保険

制度発足時の学校管理下の学生生徒の事故への保障からはじまり、現在では通学中の傷害事故や賠償事故にも対応できるように制度内容を拡充。平成21年2月末現在、加入者総数207,430人、加入校総数1,573校。

2. インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人に怪我を負わせたり、他人の財物を壊してしまったりした場合に備えた賠償責任保険制度。平成21年2月末現在、加入者総数74,874人、加入校総数593校。

3. 学校賠償責任保険

学校側の過失によって、学生生徒等に対する賠償事故が発生し、損害賠償責任を負った場合に備える保険制度。平成21年2月末現在、加入校総数1,005校。

4. 医療分野学生生徒賠償責任保険

医療分野の学生生徒の正課及び学校行事として行われる学校管理下（インターンシップ活動中を含む。）の医療関連実習中の賠償事故を補償する保険制度。加入者、加入校とも増加傾向にあり、平成21年2月末現在、加入者総数40,225人、加入校総数は229校。

5. 個人情報漏えい保険

個人情報の漏えいに起因して学校が法律上の賠償責任を負った場合に備える費用と、事故への対応に支出した各種費用に対応する保険制度。平成21年2月末現在、加入校総数245校。

6. 疾病補償型学生新保障制度

学生生徒災害傷害保険が保障できない「24時間保障、天災危険担保、国内外担保、学生・保護者の葬祭補償」について保障する保険制度。補償内容は、傷害治療にともなう諸費用の補償（治療実費・交通費・差額ベッド代等）、心筋梗塞、脳疾患、熱中症などの全疾病や突然死をも担保するなど、学生・生徒のまわりに存在するあらゆるリスクに対応した保障制度となっている。平成20年度現在、加入者総数13,392人、加入法人数32（53校）。

VI. 検定事業

事業活動の一層の活性化を図るため、「検定事業統括会議」を中心に、検定事業の今後の方向性を迅速に判断し普及推進に努める。平成21年度は過去3ヶ年に産学連携研究開発基金を取り崩して開発した新事業の成果を示す1年であるため、研修・広報活動など一層の推進活動を積極的に行う。

1. 情報検定（J検）

情報社会の進展、及び多様化する情報教育に対応し、6月、12月期は情報活用試験、9月、2月期には情報システム試験をそれぞれ実施する。なお、情報デザイン試験については、高等学校学習指導要領の改定など、本試験を取り巻く環境の変容が著しいため、当初の予定を早めて試験制度の改定に着手する。このため9月、2月期に予定していた試験の実施を9月期のみとし、2月期は休止して新試験制度の体制整備にあたる。

また、本年度から情報活用試験の全ての級、及び情報システム試験の一部の科目について、パソコン上で試験を実施する CBT 方式を導入し通年実施する。このことにより学校行事に適応した試験日程の作成など、多様な利用形態が見込めることから受験者の増加が期待できる。なお、CBT方式の導入により、これまで12月期と2月期に実施していた情報活用基礎試験（期日指定方式）は廃止する。

以上、これまでの方向性と同様、専修学校を中心とした教育機関への普及促進を柱に、より一層の訴求を高めるための普及活動を展開するとともに、併せて受験者、指導者のニーズを的確に反映するための調査活動の実施及び研修の充実を図る。

(1) 試験日程

文部科学省後援（予定）情報検定

前期試験

情報活用試験	検定実施日	平成21年 6月21日（日） （3級、2級、1級）
情報システム試験	検定実施日	平成21年 9月 6日（日） システムエンジニア認定 プログラマ認定
情報デザイン試験	検定実施日	平成21年 9月 6日（日） ビジュアルデザイン分野認定 インタラクティブメディアデザイン分野認定 プレゼンテーション分野認定

後期試験

情報活用試験	検定実施日	平成21年12月13日(日) (3級、2級、1級)
情報システム試験	検定実施日	平成22年2月14日(日) システムエンジニア認定 プログラマ認定

CBT方式	検定実施日	通年
		情報活用試験(3級、2級、1級)
		情報システム試験(基本スキル)

(2) 専門委員会及び問題作成委員会

試験問題作成・実施に関わる総括や成績判定等を円滑に行うため、必要に応じて専門委員会を開催する。また、昨年に引き続き、問題素案作成業務を外部事業者への委託とするため、問題素案の審査、成形などのチェック機能を有する試験問題評価会議を専門委員会の下部組織として設置する。

(3) 研修会等の開催

本検定の実施内容を一層充実・発展させていくために、情報教育やJ検を視野に入れた教育手法、及び意見交換等を目的とした研修会を開催する。特に情報デザイン試験の普及のため、専修学校をはじめとした各学校種の教員養成を目的とした「情報デザイン教員養成セミナー」及び文部科学省委託研究事業との提携による「情報教育指導者研修会」の開催などを積極的に行う。

(4) 受験テキスト及び問題集の発行

- ・情報活用試験1級テキスト 2009年版 1, 890円(税込)
- ・情報活用試験2級テキスト 2009年版 1, 575円(税込)
- ・情報活用試験3級テキスト・問題集 2009年版 945円(税込)
- ・情報デザイン試験テキスト 2, 415円(税込)
- ・情報システム試験問題集 2, 200円(税込)
- ・情報活用試験1級問題集 1, 365円(税込)
- ・情報活用試験2級問題集 1, 260円(税込)

上記書籍の販売取り扱い実教出版株式会社とする。

- ・情報活用試験1・2級テキスト 2009年版 2, 100円(税込)
- ・情報活用試験3級テキスト 1, 470円(税込)
- ・情報システムテキスト 2009年度版 2, 520円(税込)
- ・情報デザイン試験テキスト 2, 310円(税込)

上記書籍の販売取り扱い株式会社日本能率協会マネジメントセンターとする。

(5) 広報活動

ホームページを中心としたWebシステムを整備し、専門学校、大学、高校などへ新試験制度の訴求を図るとともに、情報誌、就職誌等のマスメディアに対し、より積極的に広報・認知活動の場を設置し社会へのアピールを行う。

2. ビジネス能力検定（B検）

社会の変化や多様化するニーズに対応するために、調査活動、受験導入ツールの開発及び受験奨励活動の諸施策を積極的に行う。

これまで実施してきた専修学校を中心とした教員研修会による普及促進を強化するとともに、都道府県支部と連携した活動を展開する。

また、受験者の裾野拡大のために、高校生向けにジュニア B 検を実施する。

(1) 試験日程

文部科学省後援（予定）ビジネス能力検定

第26回検定実施日 平成21年 7月5日（日）（3級、2級）

第27回検定実施日 平成21年12月6日（日）（3級、2級、1級1次）

(2) 中央試験委員会

B 検の制度上の諸問題、ビジネス教育内容の改善及び企業との連携等について包括的に協議する諮問機関として、年3回開催する。

(3) 専門委員会

カリキュラム改訂・指導要領及び検定試験問題の作成、その他検定実施に関わる総括や成績判定等を円滑に行い、また検定試験の普及を図るため、必要に応じて専門委員会を開催する。さらに必要に応じワーキンググループ会議等を開催する。

(4) 研修会等の開催

「すべての学校、すべての教育分野でのビジネス教育」を目的とし、本検定の普及、及び実施内容を一層充実・発展させていくために、教職員研修等を開催する。特に今年度は都道府県支部との連携を強化し、「教員と講師のための研修会」を未開催地区などでも積極的に開催する。

(5) テキスト及び問題集の発行

平成21年度の B 検テキスト、問題集を刊行する。販売取り扱いは従来どおり、(株)日本能率協会マネジメントセンターとする。

・ 3 級テキスト	2, 0 4 0 円（税込）
・ 2 級テキスト	2, 0 4 0 円（税込）
・ 1 級テキスト	2, 6 2 5 円（税込）
・ 3 級問題集	1, 3 6 5 円（税込）
・ 2 級問題集	1, 5 7 5 円（税込）

ジュニア B 検高校生版テキストを、東京書籍より刊行する。

・ ジュニア B 検高校生版テキスト	9 0 0 円（税込）
--------------------	-------------

(6) 広報活動

ホームページを中心とした W e b システムを整備し、専門学校、大学、高校などへ訴求を図るとともに、情報誌、就職誌等のマスメディアに対し、より積極的に広報・認知活動の場を設置し社会へのアピールを行う。

Ⅶ. その他

1. 第21回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア」への参加

平成21年10月30日から11月3日までの5日間、埼玉県で開催されるフェスティバルにおいて、例年同様、全専各連、全専協と合同で生涯学習見本市にブースを設け、専修学校制度を紹介すると同時に、J検・B検、「職業教育の日」の広報活動を行う。

2. ホームページの運営と広報紙による情報提供

ホームページ (<http://www.sgec.or.jp>) における積極的な情報提供を行うとともに、季刊の財専教振だよりを発行し、各事業の案内・結果報告等を行う。

3. 専門学校学生手帳・高等専修学校生徒手帳の発行及び販売

一括大量注文によるコスト低下に努めた価格と、制度や取得資格等を分かりやすく解説した内容で、専門学校学生手帳及び高等専修学校生徒手帳を制作し販売する。

4. キャンパスライフ安心サポートの推奨（新規事業）

専修学校等の学生・生徒及び教職員の日常生活におけるトラブル解決を行うジャパンベストレスキューシステム株式会社（本社・名古屋市）提供の「キャンパスライフ安心サポート」を専修学校・各種学校に推奨し、安心安全な日常生活支援による教育活動の発展に資する。

「キャンパスライフ安心サポート」の提供するサービス内容は、以下のとおり。

- (1) 24時間電話受付サービス
- (2) 自動車・バイクのロードサービス
- (3) カギ・水まわり・ガラスのトラブル解決サービス
- (4) 自転車のトラブル解決サービス
- (5) 前各号に附随する一切の業務

[第2号議案] 平成21年度収支予算

収支予算書 総括表

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	事 業 会 計	J 検 検定事業会計	B 検 検定事業会計
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入	2,000,000	2,000,000	0	0	0
研修研究事業収入	14,500,000	14,500,000	0	0	0
補助金収入	11,600,000	11,600,000	0	0	0
交付料収入	11,200,000	11,200,000	0	0	0
寄付金収入	33,300,000	33,300,000	0	0	0
事務手数料収入	2,100,000	0	2,100,000	0	0
保険事務手数料収入	23,000,000	0	23,000,000	0	0
受験料収入	251,800,000	0	0	106,800,000	145,000,000
認定料収入	750,000	0	0	300,000	450,000
受取事務手数料収入	18,300,000	0	0	5,000,000	13,300,000
研修受講料収入	600,000	0	0	0	600,000
雑収入	2,240,000	200,000	240,000	1,114,000	686,000
繰入収入	3,679,000	0	3,679,000	0	0
事業活動収入計	375,069,000	72,800,000	29,019,000	113,214,000	160,036,000
2. 事業活動支出					
会議運営費支出	5,600,000	5,600,000	0	0	0
教員研修研究事業費支出	32,300,000	32,300,000	0	0	0
調査広報活動費支出	5,100,000	5,100,000	0	0	0
交付証発行費支出	500,000	500,000	0	0	0
総覧発行費支出	12,400,000	12,400,000	0	0	0
検定事業費支出	198,900,000	0	0	79,250,000	119,650,000
認定事業費支出	350,000	0	0	150,000	200,000
管理費支出	138,500,000	40,275,000	14,169,000	34,055,860	50,000,140
保険事務委託諸費支出	13,500,000	0	13,500,000	0	0
繰入支出	3,679,000	3,679,000	0	0	0
事業活動支出計	410,829,000	99,854,000	27,669,000	113,455,860	169,850,140
事業活動収支差額	△ 35,760,000	△ 27,054,000	1,350,000	△ 241,860	△ 9,814,140
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定預金取崩収入	27,700,000	2,156,000	770,000	11,957,340	12,816,660
投資活動収入計	27,700,000	2,156,000	770,000	11,957,340	12,816,660
2. 投資活動支出					
特定預金支出	6,200,000	1,736,000	620,000	1,576,040	2,267,960
投資活動支出計	6,200,000	1,736,000	620,000	1,576,040	2,267,960
投資活動収支差額	21,500,000	420,000	150,000	10,381,300	10,548,700
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	6,500,000	3,000,000	1,500,000	1,000,000	1,000,000
当期収支差額	△ 20,760,000	△ 29,634,000	0	9,139,440	△ 265,440
前期繰越収支差額	143,953,979	74,449,333	0	23,044,277	46,460,369
次期繰越収支差額	123,193,979	44,815,333	0	32,183,717	46,194,929

収支予算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)	
基本財産利息収入	2,000,000	2,000,000	0	
研修研究事業収入	(14,500,000)	(17,000,000)	(△ 2,500,000)	
研修受講料収入	11,200,000	13,300,000	△ 2,100,000	受講者減
研修研究協力金収入	3,300,000	3,700,000	△ 400,000	分野別研修会等
補助金収入	(11,600,000)	(12,890,000)	(△ 1,290,000)	
国庫補助金収入	11,600,000	12,890,000	△ 1,290,000	文科省教員研修費補助金
交付料収入	(11,200,000)	(10,180,000)	(1,020,000)	
教員認定証交付料収入	4,000,000	4,900,000	△ 900,000	
技術認定証交付料収入	200,000	480,000	△ 280,000	
表彰状交付料収入	7,000,000	4,800,000	2,200,000	交付料改訂
寄付金収入	(33,300,000)	(33,900,000)	(△ 600,000)	
寄付金収入	10,000,000	10,000,000	0	
総覧配布協力金収入	23,300,000	23,900,000	△ 600,000	学校案内掲載協力費減
雑収入	(200,000)	(520,000)	(△ 320,000)	
受取利息収入	150,000	350,000	△ 200,000	
雑収入	50,000	170,000	△ 120,000	
事業活動収入計	72,800,000	76,490,000	△ 3,690,000	
2. 事業活動支出				
会議運営費支出	(5,600,000)	(8,600,000)	(△ 3,000,000)	出席謝金・旅費の見直し
理事会運営費支出	2,500,000	4,500,000	△ 2,000,000	
評議員会運営費支出	1,700,000	2,700,000	△ 1,000,000	
委員会運営費支出	1,400,000	1,400,000	0	
教員研修研究事業費支出	(32,300,000)	(34,300,000)	(△ 2,000,000)	
教員研修研究事業費支出	32,300,000	34,300,000	△ 2,000,000	補助金の減
調査広報活動費支出	(5,100,000)	(4,850,000)	(250,000)	
調査費支出	450,000	700,000	△ 250,000	専修学校パンフ
広報活動費支出	900,000	550,000	350,000	名刺広告等
開発研究費支出	200,000	200,000	0	
研究誌発行費支出	3,000,000	3,000,000	0	専修教育発行
配送諸掛支出	550,000	400,000	150,000	
交付証発行費支出	(500,000)	(440,000)	(60,000)	
教員認定証作成費支出	100,000	100,000	0	
表彰状発行費支出	250,000	210,000	40,000	
配送諸掛支出	150,000	130,000	20,000	
総覧発行費支出	(12,400,000)	(13,500,000)	(△ 1,100,000)	
総覧印刷費支出	5,700,000	6,300,000	△ 600,000	印刷部数の見直し
総覧編集費支出	4,700,000	4,900,000	△ 200,000	編集経費等の見直し
配送諸掛支出	2,000,000	2,300,000	△ 300,000	
管理費支出	(40,275,000)	(52,555,000)	(△ 12,280,000)	所得按分
給料手当支出	21,000,000	31,730,000	△ 10,730,000	
退職金支出	2,156,000	0	2,156,000	職員1名 定年退職
法定福利費支出	3,220,000	4,712,000	△ 1,492,000	
福利厚生費支出	336,000	532,000	△ 196,000	
顧問料支出	616,000	836,000	△ 220,000	
雑給支支出	2,464,000	2,964,000	△ 500,000	
旅費交通費支出	672,000	1,235,000	△ 563,000	
通信運搬費支出	481,000	648,000	△ 167,000	「支払手数料支出」へ
渉外費支出	111,000	108,000	3,000	慶弔等
新聞図書費支出	37,000	36,000	1,000	
印刷費支出	555,000	576,000	△ 21,000	
消耗品費支出	740,000	720,000	20,000	
光熱水費支出	407,000	396,000	11,000	
家賃支出	5,143,000	5,004,000	139,000	私学会館11階 1/2
リース料支出	888,000	864,000	24,000	
支払手数料支出	777,000	0	777,000	
租公課支出	450,000	1,330,000	△ 880,000	法人税等
雑支支出	222,000	864,000	△ 642,000	「支払手数料支出」へ
繰入支出	(3,679,000)	(8,311,000)	(△ 4,632,000)	
事業会計繰入支出	3,679,000	8,311,000	△ 4,632,000	
事業活動支出計	99,854,000	122,556,000	△ 22,702,000	
事業活動収支差額	△ 27,054,000	△ 46,066,000	19,012,000	

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定預金取崩収入	(2,156,000)	(0)	(2,156,000)	
退職給与特定預金取崩収入	2,156,000	0	2,156,000	職員1名 定年退職
投資活動収入計	2,156,000	0	2,156,000	
2. 投資活動支出				
特定預金支出	(1,736,000)	(1,800,000)	(△ 64,000)	
退職給与引当特定預金支出	1,736,000	1,800,000	△ 64,000	期末退職給与要支給額
投資活動支出計	1,736,000	1,800,000	△ 64,000	
投資活動収支差額	420,000	△ 1,800,000	2,220,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)	
当期収支差額	△ 29,634,000	△ 50,866,000	21,232,000	
前期繰越収支差額	74,449,333	125,315,333	△ 50,866,000	
次期繰越収支差額	44,815,333	74,449,333	△ 29,634,000	

収支予算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

事業会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
学生手帳事務手数料収入	(0)	(940,000)	(△ 940,000)	
学生手帳事務手数料収入	0	940,000	△ 940,000	科目振替
事務手数料収入	(2,100,000)	(0)	(2,100,000)	
学生手帳事務手数料収入	700,000	0	700,000	カハ`ヤン(株)
キャンパスライフ事務手数料収入	1,400,000	0	1,400,000	ジ`ヤハ`ンバ`ストレスキューシステム(株)
保険事務手数料収入	(23,000,000)	(23,700,000)	(△ 700,000)	
保険事務手数料収入	23,000,000	23,700,000	△ 700,000	
雑収入	(240,000)	(0)	(240,000)	
雑収入	240,000	0	240,000	バナー広告
繰入収入	(3,679,000)	(8,311,000)	(△ 4,632,000)	
一般会計繰入収入	3,679,000	8,311,000	△ 4,632,000	
事業活動収入計	29,019,000	32,951,000	△ 3,932,000	
2. 事業活動支出				
管理費支出	(14,169,000)	(19,251,000)	(△ 5,082,000)	所得按分
給料手当支出	7,500,000	11,690,000	△ 4,190,000	
退職金支出	770,000	0	770,000	
法定福利費支出	1,150,000	1,736,000	△ 586,000	
福利厚生費支出	120,000	196,000	△ 76,000	
顧問料支出	220,000	308,000	△ 88,000	
雑給支支出	880,000	1,092,000	△ 212,000	
旅費交通費支出	240,000	455,000	△ 215,000	
通信運搬費支出	169,000	252,000	△ 83,000	
渉外費支出	39,000	42,000	△ 3,000	
新聞図書費支出	13,000	14,000	△ 1,000	
印刷費支出	195,000	224,000	△ 29,000	
消耗品費支出	260,000	280,000	△ 20,000	
光熱水費支出	143,000	154,000	△ 11,000	
家賃支出	1,807,000	1,946,000	△ 139,000	
リース料支出	312,000	336,000	△ 24,000	
支払手数料支出	273,000	0	273,000	
公租公課支出	0	190,000	△ 190,000	
雑支支出	78,000	336,000	△ 258,000	
保険事務委託諸費支出	(13,500,000)	(12,200,000)	(1,300,000)	
保険事務委託諸費支出	13,500,000	12,200,000	1,300,000	新学生保障制度還元金割合増
事業活動支出計	27,669,000	31,451,000	△ 3,782,000	
事業活動収支差額	1,350,000	1,500,000	△ 150,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定預金取崩収入	(770,000)	(0)	(770,000)	
退職給与特定預金取崩収入	770,000	0	770,000	
投資活動収入計	770,000	0	770,000	
2. 投資活動支出				
特定預金支出	(620,000)	(0)	(620,000)	
退職給与引当特定預金支出	620,000	0	620,000	期末退職給与要支給額
投資活動支出計	620,000	0	620,000	
投資活動収支差額	150,000	0	150,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	(1,500,000)	(1,500,000)	(0)	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支予算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

J 検定事業会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
受 験 料 収 入	(106,800,000)	(143,200,000)	(△ 36,400,000)	受験者減
受 験 料 収 入	106,800,000	140,400,000	△ 33,600,000	デサイン試験後期休止
特 定 試 験 収 入	0	2,800,000	△ 2,800,000	期日指定試験廃止
認 定 料 収 入	(300,000)	(340,000)	(△ 40,000)	
認 定 料 収 入	300,000	340,000	△ 40,000	
受 取 事 務 手 数 料 収 入	(5,000,000)	(5,500,000)	(△ 500,000)	J検関連図書販売手数料
受 取 事 務 手 数 料 収 入	5,000,000	5,500,000	△ 500,000	実教出版・日本能率協会
雑 収 入	(1,114,000)	(1,141,000)	(△ 27,000)	
受 取 利 息 収 入	164,000	441,000	△ 277,000	
雑 収 入	950,000	700,000	250,000	
事業活動収入計	113,214,000	150,181,000	△ 36,967,000	
2. 事業活動支出				
検 定 事 業 費 支 出	(79,250,000)	(132,200,000)	(△ 52,950,000)	受験者減
試 験 会 場 費 支 出	14,300,000	21,000,000	△ 6,700,000	
試 験 会 場 事 務 費 支 出	4,100,000	8,100,000	△ 4,000,000	
電 算 処 理 費 支 出	14,200,000	19,500,000	△ 5,300,000	
試 験 委 員 謝 金 支 出	1,400,000	2,000,000	△ 600,000	
調 査 研 究 費 支 出	1,200,000	2,800,000	△ 1,600,000	研究事業の見直し
事 業 推 進 費 支 出	5,000,000	5,000,000	0	
会 議 費 支 出	300,000	1,300,000	△ 1,000,000	会議数減
通 信 運 搬 費 支 出	6,300,000	8,700,000	△ 2,400,000	
印 刷 製 本 費 支 出	8,300,000	20,600,000	△ 12,300,000	CBT試験導入
問 題 作 成 費 支 出	8,850,000	12,000,000	△ 3,150,000	
旅 費 支 出	2,000,000	4,900,000	△ 2,900,000	
広 報 費 支 出	1,500,000	4,300,000	△ 2,800,000	広報活動見直し
特 定 試 験 諸 費 支 出	0	2,000,000	△ 2,000,000	期日指定試験廃止
検 定 試 験 諸 費 支 出	1,800,000	2,000,000	△ 200,000	
事 業 開 発 推 進 費 支 出	10,000,000	18,000,000	△ 8,000,000	普及支援対策費
認 定 事 業 費 支 出	(150,000)	(260,000)	(△ 110,000)	
認 定 証 作 成 費 支 出	120,000	180,000	△ 60,000	
通 信 運 搬 費 支 出	30,000	80,000	△ 50,000	
管 理 費 支 出	(34,055,860)	(33,436,560)	(△ 619,300)	収入按分 J 検 41%
給 料 手 当 支 出	19,065,000	19,639,200	△ 574,200	
退 職 福 利 費 支 出	1,957,340	0	1,957,340	
定 額 福 厚 生 費 支 出	2,923,300	2,916,480	6,820	
福 利 厚 生 費 支 出	305,040	329,280	△ 24,240	
顧 問 給 料 支 出	559,240	517,440	41,800	
雑 費 給 料 支 出	2,236,960	1,834,560	402,400	
旅 費 交 通 費 支 出	610,080	764,400	△ 154,320	
通 信 運 搬 費 支 出	41,000	49,000	△ 8,000	
新 聞 刷 費 支 出	41,000	73,500	△ 32,500	
印 刷 費 支 出	61,500	73,500	△ 12,000	
消 耗 品 費 支 出	61,500	73,500	△ 12,000	
光 熱 水 費 支 出	225,500	269,500	△ 44,000	
家 賃 支 出	4,444,400	4,939,200	△ 494,800	須原屋ビル 3階4階
リ 一 ス 料 支 出	574,000	637,000	△ 63,000	
支 払 手 数 料 支 出	369,000	0	369,000	
公 租 公 課 支 出	540,000	830,000	△ 290,000	法人税等
雑 支 出	41,000	490,000	△ 449,000	
事業活動支出計	113,455,860	165,896,560	△ 52,440,700	
事業活動収支差額	△ 241,860	△ 15,715,560	15,473,700	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特 定 預 金 取 崩 収 入	(11,957,340)	(18,000,000)	(△ 6,042,660)	
退 職 給 与 特 定 預 金 取 崩 収 入	1,957,340	0	1,957,340	
産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入	10,000,000	18,000,000	△ 8,000,000	普及支援対策費
投資活動収入計	11,957,340	18,000,000	△ 6,042,660	
2. 投資活動支出				
特 定 預 金 支 出	(1,576,040)	(2,009,000)	(△ 432,960)	
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	1,576,040	2,009,000	△ 432,960	期末退職給与要支給額
投資活動支出計	1,576,040	2,009,000	△ 432,960	
投資活動収支差額	10,381,300	15,991,000	△ 5,609,700	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	
当期収支差額	9,139,440	△ 724,560	9,864,000	
前期繰越収支差額	23,044,277	23,768,837	△ 724,560	
次期繰越収支差額	32,183,717	23,044,277	9,139,440	

収支予算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

B 検定事業会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
受 験 料 収 入	(145,000,000)	(138,500,000)	(6,500,000)	
受 験 料 収 入	142,600,000	138,500,000	4,100,000	
特 定 試 験 収 入	2,400,000	0	2,400,000	ジュニア7B検
認 定 料 収 入	(450,000)	(400,000)	(50,000)	
認 定 料 収 入	400,000	400,000	0	
特 定 認 定 料 収 入	50,000	0	50,000	
受 取 事 務 手 数 料 収 入	(13,300,000)	(13,100,000)	(200,000)	B検関連図書販売手数料
受 取 事 務 手 数 料 収 入	11,600,000	13,100,000	△ 1,500,000	日本能率協会マネジメントセンター
特 定 受 取 事 務 手 数 料 収 入	1,700,000	0	1,700,000	東京書籍
研 修 受 講 料 収 入	(600,000)	(700,000)	(△ 100,000)	
研 修 受 講 料 収 入	600,000	700,000	△ 100,000	
雑 受 取 利 息 収 入	(686,000)	(1,059,000)	(△ 373,000)	
雑 受 取 利 息 収 入	236,000	459,000	△ 223,000	
雑 収 入	450,000	600,000	△ 150,000	
事業活動収入計	160,036,000	153,759,000	6,277,000	
2. 事業活動支出				
検 定 事 業 費 支 出	(119,650,000)	(129,600,000)	(△ 9,950,000)	
試 験 会 場 費 支 出	30,200,000	29,900,000	300,000	
試 験 会 場 事 務 費 支 出	10,000,000	9,700,000	300,000	
電 算 処 理 費 支 出	9,550,000	9,500,000	50,000	
試 験 委 員 謝 金 支 出	4,900,000	4,900,000	0	
調 査 研 究 費 支 出	2,100,000	1,300,000	800,000	指導要領改訂準備
事 業 推 進 費 支 出	2,200,000	9,300,000	△ 7,100,000	研修会開催回数減
会 議 費 支 出	4,000,000	2,300,000	1,700,000	普及のための会議
通 信 運 搬 費 支 出	7,800,000	8,000,000	△ 200,000	
印 刷 製 本 費 支 出	12,700,000	14,000,000	△ 1,300,000	印刷部数見直し
問 題 作 成 費 支 出	7,500,000	7,900,000	△ 400,000	
旅 交 通 費 支 出	5,700,000	4,200,000	1,500,000	普及活動
広 報 費 支 出	9,100,000	8,700,000	400,000	HP更新
特 定 試 験 諸 費 支 出	2,100,000	0	2,100,000	ジュニア7B検経費
検 査 諸 費 支 出	1,800,000	1,900,000	△ 100,000	
事 業 開 発 推 進 費 支 出	10,000,000	18,000,000	△ 8,000,000	普及支援対策費
認 定 事 業 費 支 出	(200,000)	(200,000)	(0)	
認 定 証 作 成 費 支 出	150,000	150,000	0	
通 信 運 搬 費 支 出	40,000	50,000	△ 10,000	
特 定 認 定 証 作 成 費 支 出	10,000	0	10,000	
管 理 費 支 出	(50,000,140)	(35,777,440)	(△ 14,222,700)	収入按分 B検 59%
給 料 手 当 支 出	27,435,000	20,440,800	6,994,200	
退 職 福 利 費 支 出	2,816,660	0	2,816,660	
法 定 福 厚 生 費 支 出	4,206,700	3,035,520	1,171,180	
福 利 厚 生 費 支 出	438,960	342,720	96,240	
顧 問 料 支 出	804,760	538,560	266,200	
雑 給 通 信 費 支 出	3,219,040	1,909,440	1,309,600	
旅 交 通 費 支 出	877,920	795,600	82,320	
通 信 運 搬 費 支 出	59,000	51,000	8,000	
新 聞 図 書 費 支 出	59,000	76,500	△ 17,500	
印 刷 費 支 出	88,500	76,500	12,000	
消 耗 品 費 支 出	88,500	76,500	12,000	
光 熱 水 費 支 出	324,500	280,500	44,000	
家 賃 支 出	6,395,600	5,140,800	1,254,800	
一 貫 支 出	826,000	663,000	163,000	
支 払 手 数 料 支 出	531,000	0	531,000	
公 租 公 課 支 出	1,770,000	1,840,000	△ 70,000	
雑 支 出	59,000	510,000	△ 451,000	
事業活動支出計	169,850,140	165,577,440	4,272,700	
事業活動収支差額	△ 9,814,140	△ 11,818,440	2,004,300	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特 定 預 金 取 崩 収 入	(12,816,660)	(18,000,000)	(△ 5,183,340)	
退 職 給 与 特 定 預 金 取 崩 収 入	2,816,660	0	2,816,660	
産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入	10,000,000	18,000,000	△ 8,000,000	普及支援対策費
投資活動収入計	12,816,660	18,000,000	△ 5,183,340	
2. 投資活動支出				
特 定 預 金 支 出	(2,267,960)	(2,091,000)	(176,960)	
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	2,267,960	2,091,000	176,960	期末退職給与と要支給額
投資活動支出計	2,267,960	2,091,000	176,960	
投資活動収支差額	10,548,700	15,909,000	△ 5,360,300	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	
当期収支差額	△ 265,440	3,090,560	△ 3,356,000	
前期繰越収支差額	46,460,369	43,369,809	3,090,560	
次期繰越収支差額	46,194,929	46,460,369	△ 265,440	